

総合計画策定過程を活用した i-都市再生の周知・普及 ～職場内外での周知・普及～

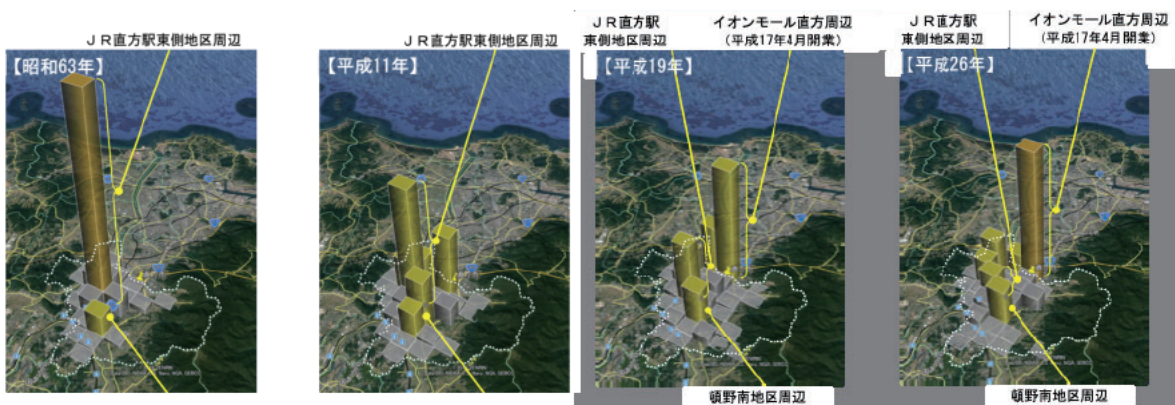
福岡県 直方市 企画経営課

i-都市交流会議2020

1

1.これまでの活用実績

直方市立地適正化計画（H31.3）での活用



商業販売額は、昭和63年以降、頓野南地区周辺やイオンモール直方（平成17年4月開業）周辺における商品販売額の増加がみられ、商業地としての地域活力向上が考えられます。一方で、JR直方駅周辺における中心市街地の商品販売額の現象がみられ地域活力低下が考えられます。

商業販売額の経年変化を視覚的に示す資料として活用

補注：都市構造可視化計画、地図は©2018 ZENRIN、Data SIO NOAA.U.S.Navy.NGA.GEBCO、Google Earthを使用

i-都市交流会議2020

2

2. 研修参加の目的

総合計画策定過程を活用した周知・普及の検討

第6次直方市総合計画の策定

- ・ 2021年（令和3年度）から2030年（令和12年度）までの10年間の計画期間とする本市の総合計画（マスタープラン）
- ・ EBPM(証拠に基づく政策形成：Evidence-Based Policy Making)を今後進めるにあたり、視認性が高い「i-都市再生」の活用は、その進展に資することが想定される。
- ・ 地方自治体の総合計画は、自治体の様々な分野の施策に関する計画。多くの職員が携わる総合計画の策定段階で「i-都市再生」を活用すれば、総合計画策定段階以後の施策検討等での活用にも波及するのでは？

3. 総合計画策定過程での事例

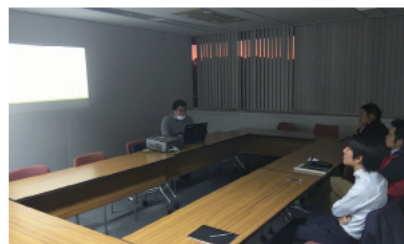
職員自主勉強会、職員WSでの活用

1. 職員自主勉強会

令和元年9月から、2週間に1回ペースで開催。
市内の建築物やこれまでの中心市街地活性化への取り組みなどについて輪番制で講義を実施。
第1回で、「i-都市再生」を情報収集・分析ツールとして紹介。

2. 総合計画策定に向けた職員ワークショップ

令和元年12月23日（月）に第1回を開催。
第1回では「情報収集・データ分析」と題し、RESASなど他のツールと合わせて、様々な部署、職種の職員への周知等を実施



職員自主勉強会の様子

4-1. 今後の活用案

総合計画ワークショップでの更なる活用

職員だけでなく市民（特に高校生）に広げる

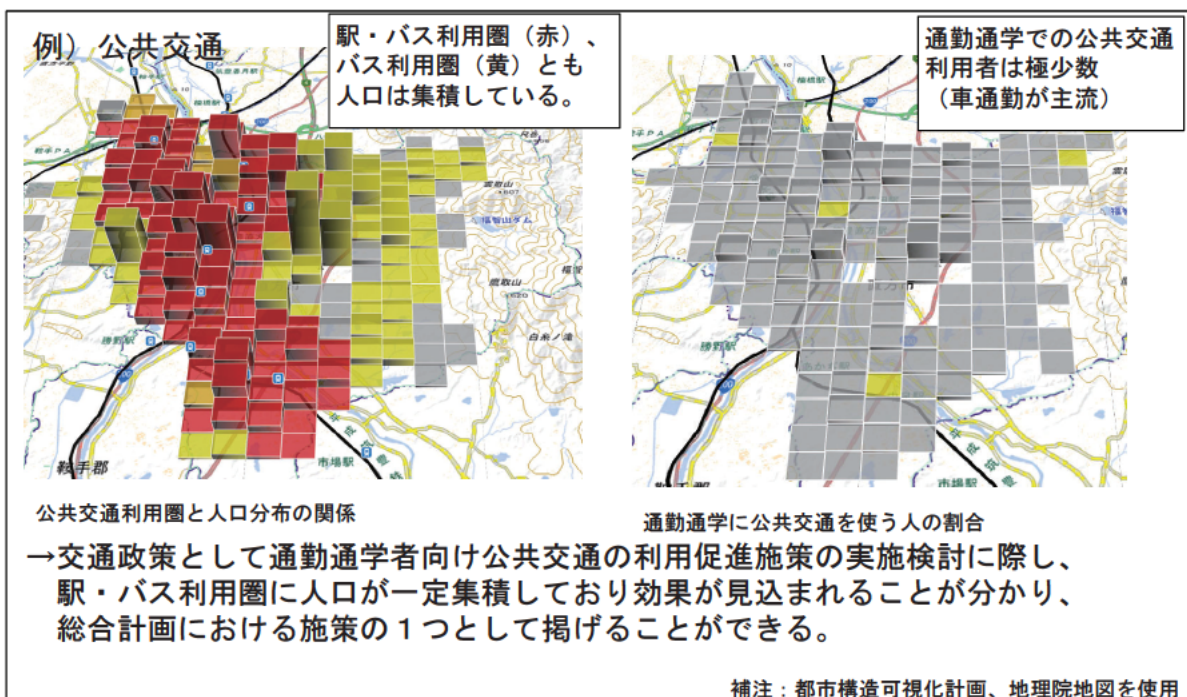
- ・「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和元年12月策定）」
「若者の地方への定着」のための施策の1つとして、高校年代で地域を知ることが、将来的なUターンや地域の将来を担う人材の確保に繋がることから「ふるさと教育」を推進する旨の記載。
- ・高校の学習指導要領の改訂
従来の「総合的な学習の時間」が「総合的な探求の時間」に改訂され、これを機に、地域の将来像の研究が授業としてなされている。

→令和2年3月頃

市内の高等学校の生徒を対象に総合計画ワークショップを開催予定
その中で「i-都市再生」を活用することで、地域の将来像の研究の深化・高度化に向けた活用の促進に繋げる。

4-2. 今後の活用案

各種施策検討の根拠資料としての活用



5. 今後の課題

今後の課題

- ・都市計画部門以外の部署での具体的な活用事例が現状は多くないため、「i-都市再生」を周知しても、都市計画部門以外での具体的な活用まで繋がりにくい。
- ・各担当課が所有する各自治体のデータを取り込み、既存のデータと組み合わせることで、各自治体特有の課題の分析等に繋がりたいが、取り込むためのデータ作成や取り込み方法が難しい。
- ・インターネットの接続環境が不十分（仮想環境であること、スペックが対応できていないなど）であり、環境面の整備が必要だが、そのための内部の理解を得る必要がある。

福岡県直方市

都市の紹介

「お」のつく
のおかた

